

第56期

事業報告書

自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日

東武ストア

株式
会社 東武ストア

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第56期（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少や企業の業績悪化などに、米国同時多発テロの影響も加わり、また個人消費の先行き不透明感もさらに強まってくるなど、景気はきわめて厳しい状態で推移いたしました。

当業界におきましても、雇用や所得に対する不安感の増大に伴う消費意欲の減退、デフレの進行、さらには生き残りをかけた競争の激化など引き続き厳しい状況におかれましては。

このような中で当社は、「食を中心としたスーパーマーケット志向の一層の徹底」と「地域に密着した販売体制の確立」を基本方針とした諸施策を実施してまいりました。

販売面では、地域のお客様の要望に素早く対応するため、昨年、地区事業部制を施行いたしました。本部からこの地区事業部への商品構成、品揃え、販売促進策等に関する権限の委譲を推進し、より地域に密着した効率的な店舗運営の徹底を図ってまいりました。

また、ライフスタイルの変化にあわせ、5店舗で営業時間を午後11時までとするなど、閉店時刻の繰り下げを積極的に行い、店舗休業日数の削減とあわせてお客様の利便性向上に努めてまいりました。

商品面では、狂牛病及びこれに関連して発生した牛肉偽装事件などを考慮し、お客様が安心して購入できる、信頼される商品の提供の徹底を図るとともに、健康・環境・安全に配慮した商品の品揃えの充実を図ってまいりました。

既存店舗の活性化策として、高島平店、西国分寺店、西川口店、成増店、白井店及び上福岡店の6店舗におきまして、惣菜部門を中心に生鮮・食品売場を強化、拡大する改装を実施いたしました。

また、酒類販売免許の規制緩和に伴う酒類取り扱い店舗の拡大にあわせて、加工食品売場の強化を図るとともに、生鮮食品売場の直営化を新たに12ショップ実施し、これにより、直営ショップ比率は83%となりました。

新設店舗といたしましては、3月20日に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市、売場面積1,087㎡）、7月1日に蒲生店（埼玉県越谷市、売場面積980㎡）の2店舗を開設いたしました。

また、9月20日に、当社初の試みであります、利便性の高い駅前立地でのおかず需要に対応して、「ヘルシーな手造り「惣菜・弁当」の店」をキャッチフレーズとする惣菜ショップの路面店「良菜元気上板橋店」（東京都板橋区、売場面積37㎡）を開設いたしました。

一方、賃借しておりますステーションビルの改築のため、竹の塚店を9月30日をもって閉店いたしました。

なお、11月1日より、物流センターの収支改善を目的として、同センターの業務委託形態の変更

を行いました。

以上、販売力の強化と効率の向上に努めてまいりましたが、売上は低迷を余儀なくされ、営業収益は885億81百万円、前期比5.2%減となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益は低下したものの、全社を挙げた諸経費の効率的な支出による削減により、経常利益は44百万円（前期比1億20百万円の改善）となりました。

特別損益では、退職給付会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異33億85百万円を一括処理し、このほか投資有価証券の評価減による評価損11億80百万円、店舗改装などに伴う固定資産除却損1億62百万円などを、それぞれ特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当期損失47億59百万円の計上を余儀なくされました。

期末の利益配当につきましては、極めて遺憾ながら、中間配当と同様にその実施を見送り、当期も無配とさせていただきます。

株主の皆様のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく心よりお詫び申し上げますとともに、皆様におかれましては、事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、保有資産の透明性を向上させ、財務体質の改善を図るため、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、すべての事業用土地につきまして再評価を実施し、再評価差額金（72億33百万円）を資本の部に計上しております。

次に、部門別の状況につきましては、加工食品、生鮮食品部門では、精肉類が狂牛病の影響により低迷いたしました。惣菜類が改装店舗を中心に、また酒類が規制緩和に伴う酒売場の拡大により、いずれも大きな売上の伸びを示しました。

衣料品部門ではカジュアル衣料や肌着・靴下などの実用性の高い商品の充実にも努めたほか、生活用品部門では寝具関連商品の品揃えを強化いたしました。

商事部門では産地直送ギフトの充実を図り、専門店部門では狂牛病の影響により飲食関連のファーストフードが低迷いたしました。

なお、部門別売上高につきましては次頁に記載のとおりであります。

次に、設備投資につきましては、武蔵浦和店、蒲生店及び惣菜ショップ「良菜元気上板橋店」の新設と西国分寺店など既存店舗の活性化並びに物流センターの差入保証金の預託などを行い、設備投資額は23億85百万円となりました。

なお、設備投資資金は金融機関からの借入金及び手元資金により充たいたしました。

今後のわが国経済につきましては、金融機関の不良債権処理に伴う企業倒産の増加やリストラによる雇用情勢の悪化などが見込まれ、景気の早期回復を期待することはできず、小売業にとっては厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社におきましては、お客様のご支持をいただけるよう継続してお客様の利便性向上に、また、お客様の立場に立った売場づくりに取り組んでまいります。

その一環として、平成14年3月1日付にて、お客様の立場に立った店舗運営のより具体化を図るため、従来の地区事業部制を発展的に解消し、中央、東、西、南及び北の5支社による店舗運営体制への組織変更を行いました。

また、好結果のでております惣菜部門を中心に生鮮・食品売場を強化、拡大する店舗改装を継続して実施し、「食を中心としたスーパーマーケット志向の一層の徹底」を図ってまいります。

さらに、業務のシステム化、効率化によるローコストオペレーションの徹底などにも引き続き強力に取り組んでまいります。

これらにより、企業基盤の強化に努めて業績の回復を図り、早期に復配を果たすべく全社を挙げて再建に取り組んでまいり所存でありますので、株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年5月

取締役社長 福田 秀 穂

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成11年度 (第54期)	平成12年度 (第55期)	平成13年度 (第56期) 当期
営業収益(百万円)	102,633	93,475	88,581
経常利益(百万円)	629	76	44
当期利益(百万円)	152	1,448	4,759
1株当たりの当期利益	2円97銭	28円24銭	92円77銭
総資産(百万円)	60,139	56,848	48,113
純資産(百万円)	32,951	31,503	19,507

部門別売上高

部 門	金 額	構成比
	百万円	%
加工食品	28,574	32.6
生鮮食品	28,602	32.6
衣料品	7,463	8.5
生活用品	5,583	6.4
商 事	1,020	1.1
専 門 店	16,505	18.8
売上高計	87,749	100.0

- (注) 1. は損失であります。
2. 1株当たりの当期利益は、期中平均発行済株式総数により算出したしております。

会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式総数	51,301,442株
株 主 数	4,912名
大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社東武百貨店	9,000 千株	17.5 %
東武鉄道株式会社	8,168	15.9
東武ストア持株会	2,930	5.7
株式会社富士銀行	2,279	4.4
日産火災海上保険株式会社	2,187	4.2
中央三井信託銀行株式会社	1,855	3.6
株式会社あさひ銀行	1,776	3.4
株式会社東京三菱銀行	1,629	3.1
富国生命保険相互会社	719	1.4
東京海上火災保険株式会社	567	1.1

株式の分布

所有者別状況

区 分	政府・地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 名	52 名	21 名	553 名	19 名 (1)	4,266 名	4,912 名
所有株式数	3,100 株	15,136,550 株	85,080 株	24,829,045 株	322,000 株 (1,000)	10,925,667 株	51,301,442 株

所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合 計
株 主 数	8 名	3 名	30 名	32 名	190 名	249 名	3,525 名	875 名	4,912 名
所有株式数	29,830,445 株	1,823,750 株	6,604,058 株	2,270,085 株	3,653,108 株	1,528,213 株	5,350,675 株	241,108 株	51,301,442 株

貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当 期 (平成14年2月28日現在)	前 期 (平成13年2月28日現在)
流 動 資 産	8,341	10,448
現金及び預金	3,397	2,693
売掛金	227	212
有価証券	5	2,532
商蔵品	3,110	3,236
貯蔵品	36	34
前払費用	351	327
短期貸付金		30
未収入金	394	442
一年以内に償還される差入保証金	803	925
その他の流動資産	14	12
固 定 資 産	39,771	46,400
有形固定資産	18,517	25,955
建物	13,060	13,253
構築物	625	650
機械装置及び運搬器具	25	
器具備品	619	561
土地	4,186	11,419
建設仮勘定		70
無形固定資産	4,551	4,556
借地権	4,444	4,444
ソフトウェア	54	60
電話加入権	51	51
投 資 等	16,703	15,887
投資有価証券	640	17
子会社株式	1,790	145
長期貸付金	983	2,583
差入保証金	9,042	8,979
差入敷金	4,009	3,923
その他の投資等	300	301
貸倒引当金	63	63
合 計	48,113	56,848

負 債 の 部		
科 目	当 期 (平成14年2月28日現在)	前 期 (平成13年2月28日現在)
流 動 負 債	14,392	13,592
買掛金	3,050	3,092
短期借入金	7,550	7,550
一年以内に返済する長期借入金	2,312	1,229
未払法人住民税	153	137
未払事業所税	89	88
未払消費税	45	43
未払費用	157	265
預り金	602	616
前受収益	293	385
賞与引当金	24	32
その他の流動負債	110	150
固 定 負 債	3	3
長期借入金	14,213	11,753
長期未払金	10,326	11,488
長期預り保証金	21	90
長期預り敷金	131	138
退職給付引当金	84	36
退職給付引当金	3,650	
負 債 合 計	28,605	25,345
資 本 の 部		
資 本 金	12,145	12,145
法定準備金	17,748	17,748
資本準備金	16,812	16,812
利益準備金	936	936
再 評 価 差 額 金	7,233	
剰余金(欠損金)	3,149	1,609
別途積立金	1,110	2,410
当期未処理損失	4,259	800
(うち当期損失)	(4,759)	(1,448)
自 己 株 式	2	
資 本 合 計	19,507	31,503
合 計	48,113	56,848

損益計算書

科 目	当 期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	前 期 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益	88,581	93,475
売上高	87,749	92,876
管理収入	831	599
営業費用	88,404	93,393
売上原価	67,068	71,604
販売費及び一般管理費	21,336	21,788
営業利益	176	82
営業外損益の部		
営業外収益	329	353
受取利息及び配当金	104	139
その他の営業外収益	225	213
営業外費用	462	512
支払利息	397	452
その他の営業外費用	65	59
経常利益(損失)	44	76
(特別損益の部)		
特別利益	65	35
投資有価証券売却益	37	7
店舗解約補填金	28	
移設補償金		27
特別損失	4,779	1,318
退職給付会計基準変更時差異	3,385	
投資有価証券評価損	1,180	
固定資産除却損	162	217
役員退職慰労金	26	3
早期割増退職金		528
有価証券評価損		471
貸倒引当金繰入額		63
その他の特別損失	23	34
税引前当期損失	4,669	1,360
法人住民税	89	88
当期繰越損失	4,759	1,448
当期繰越利益	499	648
当期未処理損失	4,259	800

I 貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,238百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	8百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	1,524百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	70百万円
5. 担保に供している資産	投資有価証券 10百万円 一年以内に償還される差入保証金 785百万円 差入保証金 8,971百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、販売時点情報管理装置（POS）があります。	
7. 1株当たりの当期損失	92円77銭
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
・再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。	
・再評価を行った年月日	平成14年2月28日
・再評価前の帳簿価額	11,419百万円
・再評価後の帳簿価額	4,186百万円

II 損益計算書注記

1. 子会社との営業取引高	
営業収益	25百万円
営業費用	2,504百万円
2. 子会社との営業取引以外の取引高	58百万円

III 重要な会計方針

- 資産の評価は以下の方法によっております。
 たな卸資産（商品） 主に売価還元法に基づく原価法
 "（貯蔵品） 最終仕入原価法に基づく原価法
 有価証券
 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 その他有価証券 "
- デリバティブ 時価法
- 有形固定資産の減価償却は定額法によっております。
 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は定額法によっております。
 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 貸倒引当金は、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
 一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。
- 賞与引当金は従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期間負担分を計上しております。
- 退職給付引当金については従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 会計基準変更時差異（3,385百万円）については、当期において特別損失として一括処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。
- 金利スワップについては、特別処理の要件を満たすものにつき、特別処理を採用しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方法によっております。

(追加情報)

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が3,650百万円増加し、経常利益は264百万円減少、税引前当期損失は3,650百万円増加しております。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブ取引の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法について変更しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は4百万円減少、税引前当期損失は1,208百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

この結果、流動資産の有価証券は1,809百万円減少し、投資有価証券は1,809百万円増加しております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

貸借対照表計上額	608百万円
時価	618百万円
評価差額金相当額	10百万円

損失処理(利益処分)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 理 損 失	4,259 ^{百万円}	800 ^{百万円}
これを次のとおり処理いたします。		
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,110	1,300
利 益 準 備 金 取 崩 額	936	
資 本 準 備 金 取 崩 額	2,213	
合 計		499
次 期 繰 越 利 益		499

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,739	流 動 負 債	14,651
固 定 資 産	38,080	固 定 負 債	14,215
有 形 固 定 資 産	20,039	負 債 合 計	28,867
無 形 固 定 資 産	4,554	少 数 株 主 持 分	
投 資 其 他 の 資 産	13,486	少 数 株 主 持 分	
		資 本 の 部	
		資 本 金	12,145
		資 本 準 備 金	16,812
		再 評 価 差 額 金	8,778
		欠 損 金	2,223
		自 己 株 式	2
		資 本 合 計	17,952
合 計	46,820	合 計	46,820

連結損益計算書の要旨

(平成13年3月1日～平成14年2月28日) (単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	89,922
売 上 原 価	68,460
売 上 総 利 益	21,461
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,143
営 業 利 益	317
営 業 外 収 益	300
営 業 外 費 用	466
経 常 利 益	152
特 別 利 益	65
特 別 損 失	4,794
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	4,576
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111
法 人 税 等 調 整 額	5
当 期 純 損 失	4,694

連結剰余金計算書

(平成13年3月1日～平成14年2月28日) (単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,470
当 期 純 損 失	4,694
欠 損 金 期 末 残 高	2,223

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年3月1日～平成14年2月28日) (単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	127
現金及び現金同等物の増加額	151
現金及び現金同等物の期首残高	3,318
現金及び現金同等物の期末残高	3,470

